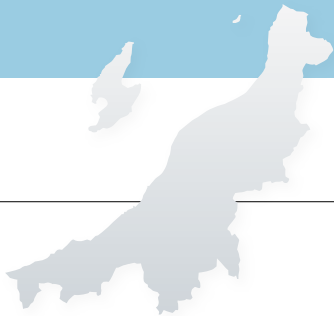


# グラフで見る 県内経済



## 【概況】一部に弱さがみられるものの、持ち直している

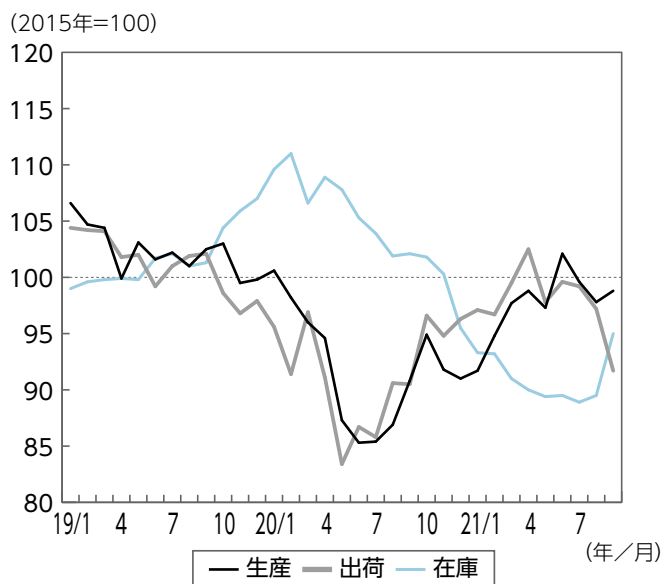
雇用状況は緩やかに持ち直している。生産活動と個人消費は持ち直しの動きが鈍化している。一方、公共投資は弱含んでいる。

### 生産活動

### 持ち直しの動きが鈍化している

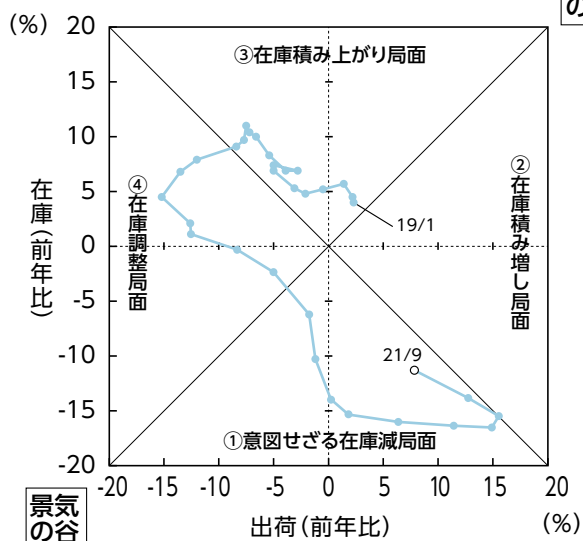
- ◆ 9月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比1.0%上昇して98.8となった。出荷指数は同5.7%低下して91.7となった。在庫指数は同6.1%上昇して95.0となった。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械や化学は海外向けが増加しており、回復しつつある。
- ◆ 金属製品はアウトドア関連用品などが堅調であるものの、原材料や部材の不足により一部で生産が滞っており、増勢が弱まっている。
- ◆ 食料品は飲食店など業務用に持ち直しの動きが出ている一方、水産練製品などが低調となっており、横ばいで推移している。
- ◆ 一方、輸送機械は海外工場の停止や半導体不足などの影響で完成車メーカーの減産が続いており、低調となっている。
- ◆ 7-9月期の3カ月平均値でみた在庫循環図<sup>(注)</sup>では、「意図せざる在庫減局面」にある。

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

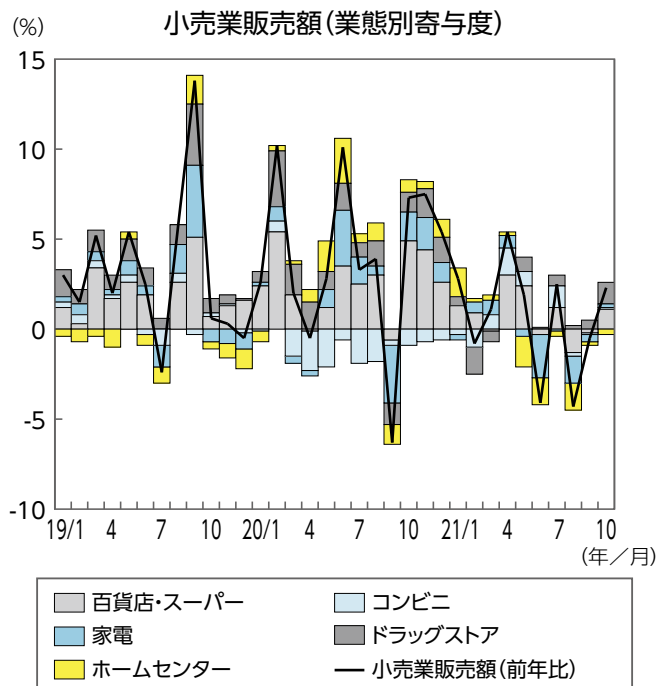
(注)在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

個人消費

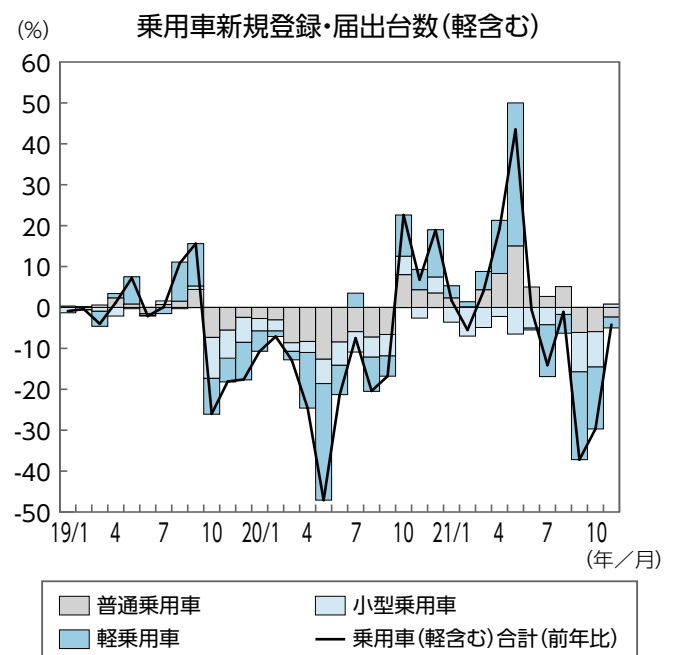
持ち直しの動きが鈍化している

- ◆10月の小売業販売額<sup>(注)</sup>は前年比2.3%増となった。ドラッグストアや百貨店・スーパーなどの増加により、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆一方、外食や旅行などのサービス消費は弱い動きが続いているものの、感染状況が落ち着いていることから、客足は緩やかながら戻りつつある。
- ◆11月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比4.2%減となり、6カ月連続で前年を下回った。
- ◆普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比8.2%減の1,718台となった。
- ◆小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比3.5%増の1,576台となった。
- ◆軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比5.6%減の2,998台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

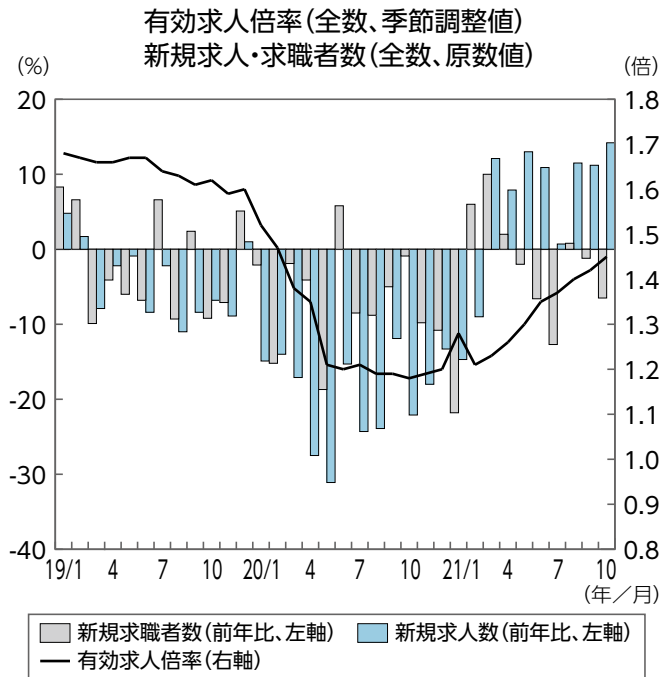


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

## 雇用

### 緩やかに持ち直している

- ◆10月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.03ポイント上昇し、1.45倍となった。
- ◆10月の新規求人数（同・実数）は前年比14.2%増となった。製造業や建設業などの増加により、8カ月連続で前年を上回った。
- ◆雇用保険の受給資格決定件数は2カ月連続で、受給者実人員は5カ月連続で前年を下回った。

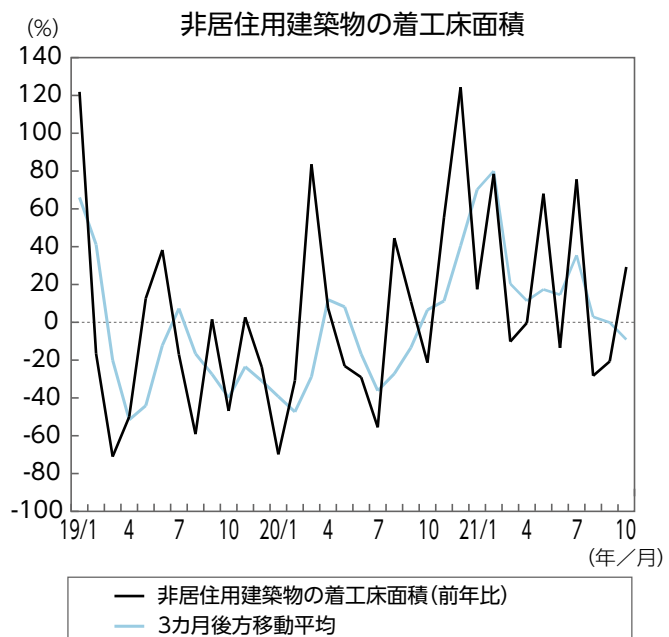


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」  
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

## 設備投資

### 下げ止まっている

- ◆製造業では、既存機械・設備の更新や省力化・合理化を目的とした投資を中心に、投資が増加している。
- ◆非製造業では、運輸やサービスで前年の大型投資の反動がみられるほか、業況の厳しさから投資に対する慎重姿勢が続いており、投資額は前年を下回っている。
- ◆10月の非居住用建築物着工床面積は前年比29.3%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。



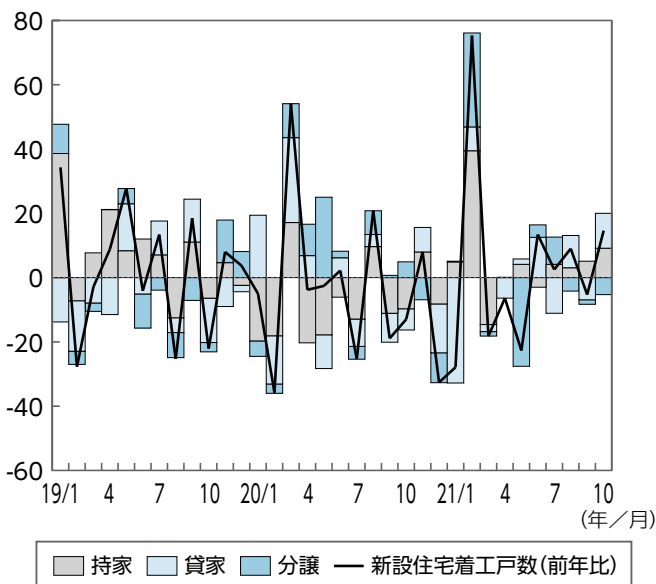
(資料)国土交通省「建築着工統計」

## 住宅投資

### 下げ止まっている

- ◆10月の新設住宅着工戸数は前年比14.6%増となった。貸家と持家の増加により2カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆持家の着工戸数は、前年比17.4%増の561戸となった。
- ◆貸家は前年比35.1%増の381戸となった。
- ◆分譲は前年比31.8%減の103戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



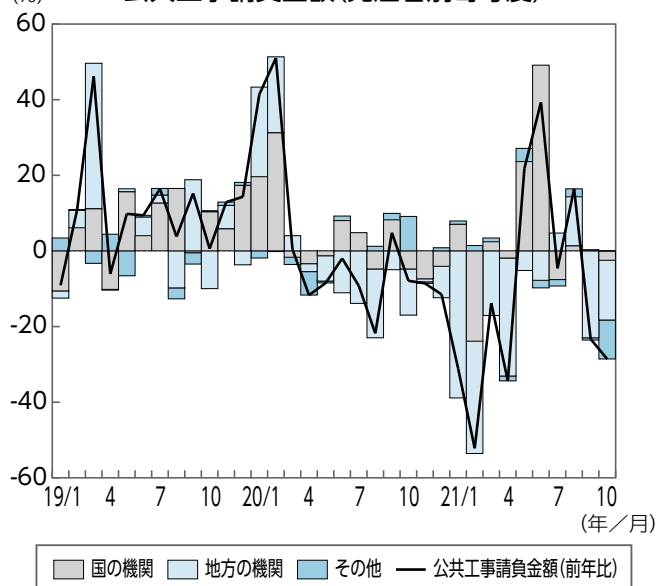
(資料)国土交通省[建築着工統計]  
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

## 公共投資

### 弱含んでいる

- ◆10月の公共工事請負金額は前年比28.6%減となった。県などの発注が減少し、2カ月連続で前年を下回った。
- ◆国の機関（国、独立行政法人等）は3カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆地方の機関（県、市町村）は2カ月連続で前年を下回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店  
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」